

金沢市行政手続条例

(平成8年10月2日 条例第41号)

改正 平成9年3月26日 条例第7号
平成12年3月24日 条例第19号
平成19年3月23日 条例第6号

目次

- 第1章 総則(第1条 第4条)
- 第2章 申請に対する処分(第5条 第11条)
- 第3章 不利益処分
 - 第1節 通則(第12条 第14条)
 - 第2節 聴聞(第15条 第26条)
 - 第3節 弁明の機会の付与(第27条 第29条)
- 第4章 行政指導(第30条 第34条)
- 第5章 届出(第35条)
- 第6章 意見公募手続等(第36条 第43条)

附則

第1章 総則

(目的等)

第1条 この条例は、行政手続法(平成5年法律第88号)第46条の規定の趣旨にのっとり、処分、行政指導及び届出に関する手続並びに規則等を定める手続に関し、共通する事項を定めることによって、本市の行政運営における公正の確保と透明性(行政上の意思決定について、その内容及び過程が市民にとって明らかであることをいう。)の向上を図り、もって市民の権利利益の保護に資することを目的とする。

2 処分、行政指導及び届出に関する手続並びに規則等を定める手続に関しこの条例に規定する事項について、他の条例に特別の定めがある場合は、その定めるところによる。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 市長等 地方自治法(昭和22年法律第67号)第2編第7章に基づいて設置される本市の執行機関その他法令に基づき処分権限を有する本市の機関及びこれらの機関から処分権限の委任を受けた機関をいう。

(2) 条例等 本市の条例及び規則(地方自治法第138条の4第2項に規定する規程及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第10条に規定する企業管理規程を含む。以下「規則」という。)並びに地方自治法第252条の17の2第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第55条第1項の規定に基づき、石川県の条例で定めるところにより本市が処理することとされた事務について規定する石川県条例及び石川県の執行機関の規則をいう。

(2)の2 法律等 法律及び法律に基づく命令(告示を含む。)並びに石川県条例及び石川

県の執行機関の規則（前号に規定する石川県条例及び石川県の執行機関の規則を除く。）をいう。

(3) 法令 条例等及び法律等をいう。

(4) 処分 市長等の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。

(5) 申請 条例等に基づき、市長等の許可、認可、承認その他の自己に対し何らかの利益を付与する処分（以下「許認可等」という。）を求める行為であって、当該行為に対して市長等が諾否の応答をすべきこととされているものをいう。

(5)の2 法律等申請 法律等に基づき、許認可等を求める行為であって、当該行為に対して市長等が諾否の応答をすべきこととされているものをいう。

(6) 不利益処分 市長等が、条例等に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。

ア 事実上の行為及び事実上の行為をするに当たりその範囲、時期等を明らかにするために条例等において必要とされている手続としての処分

イ 申請により求められた許認可等を拒否する処分その他申請に基づき当該申請をした者を名あて人としてされる処分

ウ 名あて人となるべき者の同意の下にすることとされている処分

エ 許認可等の効力を失わせる処分であって、当該許認可等の基礎となった事実が消滅した旨の届出があったことを理由としてされるもの

(6)の2 法律等不利益処分 市長等が、法律等に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。

ア 事実上の行為及び事実上の行為をするに当たりその範囲、時期等を明らかにするために法律等において必要とされている手続としての処分

イ 法律等申請により求められた許認可等を拒否する処分その他法律等申請に基づき当該法律等申請をした者を名あて人としてされる処分

ウ 名あて人となるべき者の同意の下にすることとされている処分

エ 許認可等の効力を失わせる処分であって、当該許認可等の基礎となった事実が消滅した旨の法律等届出（市長等に対し一定の事項の通知をする行為（法律等申請に該当するものを除く。）であって、法律等により直接に当該通知が義務付けられているもの（自己の期待する一定の法律等上の効果を生じさせるためには当該通知をすべきこととされているものを含む。）をいう。）があったことを理由としてされるもの

(7) 行政指導 本市の機関（議会を除く。以下同じ。）がその任務又は所掌事務の範囲内において一定の行政目的を実現するため特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為であって処分に該当しないものをいう。

(8) 届出 市長等に対し一定の事項の通知をする行為（申請に該当するものを除く。）であって、条例等により直接に当該通知が義務付けられているもの（自己の期待する一定の条例等上の効果を生じさせるためには当該通知をすべきこととされているものを

含む。)をいう。

(9) 規則等 本市の機関が定める次に掲げるものをいう。

ア 規則

イ 処分の要件を定める告示(以下「告示」という。)

ウ 審査基準(申請により求められた許認可等をするかどうかをその条例等の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。)

エ 法律等審査基準(法律等申請により求められた許認可等をするかどうかをその法律等の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。)

オ 処分基準(不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについてその条例等の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。)

カ 法律等処分基準(法律等不利益処分をするかどうか又はどのような法律等不利益処分とするかについてその法律等の定めに従って判断するために必要とされる基準をいう。以下同じ。)

キ 行政指導指針(同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときにこれらの行政指導に共通してその内容となるべき事項をいう。以下同じ。)

(適用除外)

第3条 次に掲げる処分及び行政指導については、次章から第4章までの規定は、適用しない。

(1) 本市の議会の議決によってされる処分

(2) 本市の議会の議決を経て、又はその同意若しくは承認を得た上でされるべきものとされている処分

(3) 地方税の犯則事件に関する法令(他の法令において準用する場合を含む。)に基づいて徴税吏員(他の法令の規定に基づいてこの職員の職務を行う者を含む。)がする処分及び行政指導

(4) 学校、講習所、訓練所又は研修所において、教育、講習、訓練又は研修の目的を達成するために、学生、生徒、児童若しくは幼児若しくはこれらの保護者、講習生、訓練生又は研修生に対してされる処分及び行政指導

(5) 本市の職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員に該当する者をいう。以下同じ。)又は本市の職員であった者に対してその職務又は身分に関してされる処分及び行政指導

(6) 専ら人の学識技能に関する試験又は検定の結果についての処分

(7) 相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的として法令の規定に基づいてされる裁定その他の処分(その双方を名あて人とするものに限る。)及び行政指導

(8) 公衆衛生、環境保全、防疫、保安その他の公益にかかわる事象が発生し、又は発生する可能性のある現場において、これらの公益を確保するために行うべき権限を法律又は条例上直接に与えられた職員によってされる処分及び行政指導

(9) 報告又は物件の提出を命ずる処分その他その職務の遂行上必要な情報の収集を直接の目的としてされる処分及び行政指導

- (10) 第3章に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手續その他の意見陳述のための手續において法令に基づいてされる処分及び行政指導
- 2 本市が交付する補助金等（補助金、交付金、利子補給金その他の相当の反対給付を受けない給付金をいう。）及び本市が貸し付ける貸付金に関する処分については、次章及び第3章の規定は、適用しない。
- 3 次に掲げる規則等を定める行為については、第6章の規定は、適用しない。
- (1) 条例の施行期日について定める規則
- (2) 規則又は告示を定める行為が処分に該当する場合における当該規則又は告示
- (3) 法律又は条例の規定に基づき施設、区間、地域その他これらに類するものを指定する規則又は告示
- (4) 本市の職員の給与、勤務時間その他の勤務条件について定める規則等
- (5) 審査基準若しくは法律等審査基準、処分基準若しくは法律等処分基準又は行政指導指針であって、法令の規定により若しくは慣行として、又は規則等を定める機関（以下「規則等制定機関」という。）の判断により公にされるもの以外のもの
- (6) 国の機関又は石川県の執行機関が第37条第4項第1号に規定する意見公募手續と同様の手續を実施して定めたものと実質的に同一の規則等
- (7) 法律又は条例の規定に基づきそれぞれ法令又は条例等の規定の適用又は準用について必要な技術的読替えを定める規則等
- (8) 規則等を定める根拠となる法令の規定の削除に伴い当然必要とされる当該規則等の廃止をする規則等
- (9) 他の法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる規定の整理その他の軽微な変更としてこの条例に基づく規則で定めるものを内容とする規則等
（国の機関等に対する処分等の適用除外）

第4条 国の機関又は地方公共団体若しくはその機関に対する処分（これらの機関又は団体がその固有の資格において当該処分の名あて人となるものに限る。）及び行政指導並びにこれらの機関又は団体がする届出（これらの機関又は団体がその固有の資格においてすべきこととされているものに限る。）については、この条例の規定は、適用しない。

- 2 次に掲げる規則等を定める行為については、第6章の規定は、適用しない。
- (1) 本市の機関の設置、所掌事務の範囲その他の組織について定める規則等及び本市の機関の内部における軽易な事務の処理に関しこの条例に基づく規則で定めるものについて定める規則等
- (2) 本市の職員の職名、礼式、服制、研修、教育訓練、表彰及び報償並びに本市の職員の間における競争試験について定める規則等
- (3) 本市の予算、決算及び会計について定める規則等（入札の参加者の資格、入札保証金その他の本市の契約の相手方又は相手方になろうとする者に係る事項を定める規則等を除く。）並びに本市の財産及び物品の管理について定める規則等（本市が財産及び物品を貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、信託し、若しくは出資の目的とし、又はこれらに私権を設定することについて定める規則等であって、これらの行為の相手方又は相手方になろうとする者に係る事項を定めるものを除く。）

第2章 申請に対する処分

(審査基準)

第5条 市長等は、審査基準を定めるものとする。

2 市長等は、審査基準を定めるに当たっては、許認可等の性質に照らしてできる限り具体的なものとしなければならない。

3 市長等は、行政上特別の支障があるときを除き、条例等により申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により審査基準を公にしておかななければならない。

(標準処理期間)

第6条 市長等は、申請がその事務所に到達してから当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間(条例等により当該市長等と異なる機関が当該申請の提出先とされている場合は、併せて、当該申請が当該提出先とされている機関の事務所に到達してから当該市長等の事務所に到達するまでに通常要すべき標準的な期間)を定めるよう努めるとともに、これを定めたときは、これらの当該申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかななければならない。

(申請に対する審査及び応答)

第7条 市長等は、申請がその事務所に到達したときは遅滞なく当該申請の審査を開始しなければならない。かつ、申請書の記載事項に不備がないこと、申請書に必要な書類が添付されていること、申請をすることができる期間内にされたものであることその他の条例等に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請については、速やかに、申請をした者(以下この章において「申請者」という。)に対し相当の期間を定めて当該申請の補正を求め、又は当該申請により求められた許認可等を拒否しなければならない。

(理由の提示)

第8条 市長等は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない。ただし、条例等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であって、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類から明らかであるときは、申請者の求めがあったときにこれを示せば足りる。

2 前項本文に規定する処分を書面でするときは、同項の理由は、書面により示さなければならない。

(情報の提供)

第9条 市長等は、申請者の求めに応じ、当該申請に係る審査の進行状況及び当該申請に対する処分の時期の見通しを示すよう努めなければならない。

2 市長等は、申請をしようとする者又は申請者の求めに応じ、申請書の記載及び添付書類に関する事項その他の申請に必要な情報の提供に努めなければならない。

(公聴会の開催等)

第10条 市長等は、申請に対する処分であって、申請者以外の者の利害を考慮すべきことが当該条例等において許認可等の要件とされているものを行う場合には、必要に応じ、

公聴会の開催その他の適当な方法により当該申請者以外の者の意見を聴く機会を設けるよう努めなければならない。

(複数の行政庁が関与する処分)

第 11 条 市長等は、申請の処理をするに当たり、他の行政庁において同一の申請者からされた関連する申請又は法律等申請が審査中であることをもって自らすべき許認可等をするかどうかについての審査又は判断を殊更に遅延させるようなことをしてはならない。

2 一の申請又は同一の申請者からされた相互に関連する複数の申請又は法律等申請に対する処分について複数の行政庁が関与する場合においては、市長等は、必要に応じ、他の行政庁と連絡をとり、当該申請者からの説明の聴取を共同して行う等により審査の促進に努めるものとする。

第 3 章 不利益処分

第 1 節 通則

(処分の基準)

第 12 条 市長等は、処分基準を定め、かつ、これを公にしておくよう努めなければならない。

2 市長等は、処分基準を定めるに当たっては、不利益処分の性質に照らしてできる限り具体的なものとしなければならない。

(不利益処分をしようとする場合の手續)

第 13 条 市長等は、不利益処分をしようとする場合には、次の各号の区分に従い、この章の定めるところにより、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、当該各号に定める意見陳述のための手續を執らなければならない。

(1) 次のいずれかに該当するとき 聴聞

ア 許認可等を取り消す不利益処分をしようとするとき。

イ アに規定するもののほか、名あて人の資格又は地位を直接にはく奪する不利益処分をしようとするとき。

ウ ア及びイに掲げる場合以外の場合であって市長等が相当と認めるとき。

(2) 前号アからウまでのいずれにも該当しないとき 弁明の機会の付与

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定は、適用しない。

(1) 公益上、緊急に不利益処分をする必要があるため、前項に規定する意見陳述のための手續を執ることができないとき。

(2) 条例等上必要とされる資格がなかったこと又は失われるに至ったことが判明した場合に必ずすることとされている不利益処分であって、その資格の不存在又は喪失の事実が裁判所の判決書又は決定書、一定の職に就いたことを証する当該任命権者の書類その他の客観的な資料により直接証明されたものをしようとするとき。

(3) 施設若しくは設備の設置、維持若しくは管理又は物の製造、販売その他の取扱いについて遵守すべき事項が条例等において技術的な基準をもって明確にされている場合において、専ら当該基準が充足されていないことを理由として当該基準に従うべきことを命ずる不利益処分であってその不充足の事実が計測、実験その他客観的な認定方

法によって確認されたものをしようとするとき。

(4) 納付すべき金銭の額を確定し、一定の額の金銭の納付を命じ、又は金銭の給付決定の取消しその他の金銭の給付を制限する不利益処分をしようとするとき。

(5) 当該不利益処分の性質上、それによって課される義務の内容が著しく軽微なものであるため名あて人となるべき者の意見をあらかじめ聴くことを要しないものとしてこの条例に基づく規則で定める処分をしようとするとき。

(不利益処分の理由の提示)

第 14 条 市長等は、不利益処分をする場合には、その名あて人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならない。ただし、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。

2 市長等は、前項ただし書の場合においては、当該名あて人の所在が判明しなくなったときその他処分後において理由を示すことが困難な事情があるときを除き、処分後相当の期間内に、同項の理由を示さなければならない。

3 不利益処分を書面でするときは、前 2 項の理由は、書面により示さなければならない。

第 2 節 聴聞

(聴聞の通知の方式)

第 15 条 市長等は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間を置いて、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 予定される不利益処分内容及び根拠となる条例等の条項

(2) 不利益処分の原因となる事実

(3) 聴聞の期日及び場所

(4) 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

2 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

(1) 聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができること。

(2) 聴聞が終結する時までの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができること。

3 市長等は、不利益処分の名あて人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第 1 項の規定による通知を、その者の氏名、同項第 3 号及び第 4 号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を本市の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から 2 週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

(代理人)

第 16 条 前条第 1 項の通知を受けた者（同条第 3 項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2 代理人は、各自、当事者のために、聴聞に関する一切の行為をすることができる。

- 3 代理人の資格は、書面で証明しなければならない。
- 4 代理人がその資格を失ったときは、当該代理人を選任した当事者は、書面でその旨を市長等に届け出なければならない。

(参加人)

第 17 条 第 19 条の規定により聴聞を主宰する者(以下「主宰者」という。)は、必要があると認めるときは、当事者以外の者であって当該不利益処分の根拠となる条例等に照らし当該不利益処分につき利害関係を有するものと認められる者(同条第 2 項第 6 号において「関係人」という。)に対し、当該聴聞に関する手続に参加することを求め、又は当該聴聞に関する手続に参加することを許可することができる。

2 前項の規定により当該聴聞に関する手続に参加する者(以下「参加人」という。)は、代理人を選任することができる。

3 前条第 2 項から第 4 項までの規定は、前項の代理人について準用する。この場合において、同条第 2 項及び第 4 項中「当事者」とあるのは、「参加人」と読み替えるものとする。

(文書等の閲覧)

第 18 条 当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人(以下この条及び第 24 条第 3 項において「当事者等」という。)は、聴聞の通知があった時から聴聞が終結する時までの間、市長等に対し、当該事案についてした調査の結果に係る調書その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる。この場合において、市長等は、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

2 前項の規定は、当事者等が聴聞の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧を更に求めることを妨げない。

3 市長等は、前 2 項の閲覧について日時及び場所を指定することができる。

(聴聞の主宰)

第 19 条 聴聞は、市長等が指名する職員その他この条例に基づく規則で定める者が主宰する。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、聴聞を主宰することができない。

(1) 当該聴聞の当事者又は参加人

(2) 前号に規定する者の配偶者、4 親等内の親族又は同居の親族

(3) 第 1 号に規定する者の代理人又は次条第 3 項に規定する補佐人

(4) 前 3 号に規定する者であったことのある者

(5) 第 1 号に規定する者の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人

(6) 参加人以外の関係人

(聴聞の期日における審理の方式)

第 20 条 主宰者は、最初の聴聞の期日の冒頭において、市長等の職員に、予定される不利益処分の内容及び根拠となる条例等の条項並びにその原因となる事実を聴聞の期日に出頭した者に対し説明させなければならない。

- 2 当事者又は参加人は、聴聞の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠書類等を提出し、並びに主宰者の許可を得て市長等の職員に対し質問を発することができる。
- 3 前項の場合において、当事者又は参加人は、主宰者の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。
- 4 主宰者は、聴聞の期日において必要があると認めるときは、当事者若しくは参加人に対し質問を発し、意見の陳述若しくは証拠書類等の提出を促し、又は市長等の職員に対し説明を求めることができる。
- 5 主宰者は、当事者又は参加人の一部が出頭しないときであっても、聴聞の期日における審理を行うことができる。
- 6 聴聞の期日における審理は、市長等が公開することを相当と認めるときを除き、公開しない。

(陳述書等の提出)

第 21 条 当事者又は参加人は、聴聞の期日への出頭に代えて、主宰者に対し、聴聞の期日までに陳述書及び証拠書類等を提出することができる。

- 2 主宰者は、聴聞の期日に出頭した者に対し、その求めに応じて、前項の陳述書及び証拠書類等を示すことができる。

(続行期日の指定)

第 22 条 主宰者は、聴聞の期日における審理の結果、なお聴聞を続行する必要があると認めるときは、更に新たな期日を定めることができる。

- 2 前項の場合においては、当事者及び参加人に対し、あらかじめ、次回の聴聞の期日及び場所を書面により通知しなければならない。ただし、聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人に対しては、当該聴聞の期日においてこれを告知すれば足りる。
- 3 第 15 条第 3 項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第 3 項中「不利益処分の名あて人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「掲示を始めた日から 2 週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から 2 週間を経過したとき（同一の当事者又は参加人に対する 2 回目以降の通知にあっては、掲示を始めた日の翌日）」と読み替えるものとする。

(当事者の不出頭等の場合における聴聞の終結)

第 23 条 主宰者は、当事者の全部若しくは一部が正当な理由なく聴聞の期日に出頭せず、かつ、第 21 条第 1 項に規定する陳述書若しくは証拠書類等を提出しない場合、又は参加人の全部若しくは一部が聴聞の期日に出頭しない場合には、これらの者に対し改めて意見を述べ、及び証拠書類等を提出する機会を与えることなく、聴聞を終結することができる。

- 2 主宰者は、前項に規定する場合のほか、当事者の全部又は一部が聴聞の期日に出頭せず、かつ、第 21 条第 1 項に規定する陳述書又は証拠書類等を提出しない場合において、これらの者の聴聞の期日への出頭が相当期間引き続き見込めないときは、これらの者に対し、期限を定めて陳述書及び証拠書類等の提出を求め、当該期限が到来したときに聴聞を終結することとすることができる。

(聴聞調書及び報告書)

第 24 条 主宰者は、聴聞の審理の経過を記載した調書 (以下「聴聞調書」という。) を作成し、聴聞調書において、不利益処分の原因となる事実に対する当事者及び参加人の陳述の要旨を明らかにしておかなければならない。

2 聴聞調書は、聴聞の期日における審理が行われた場合には各期日ごとに、当該審理が行われなかった場合には聴聞の終結後速やかに作成しなければならない。

3 主宰者は、聴聞の終結後速やかに、不利益処分の原因となる事実に対する当事者等の主張に理由があるかどうかについての意見を記載した報告書 (以下「報告書」という。) を作成し、聴聞調書とともに市長等に提出しなければならない。

4 当事者又は参加人は、聴聞調書及び報告書の閲覧を求めることができる。

(聴聞の再開)

第 25 条 市長等は、聴聞の終結後に生じた事情にかんがみ必要があると認めるときは、主宰者に対し、前条第 3 項の規定により提出された報告書を返戻して聴聞の再開を命ずることができる。第 22 条第 2 項本文及び第 3 項の規定は、この場合について準用する。

(聴聞を経てされる不利益処分の決定)

第 26 条 市長等は、不利益処分の決定をするときは、聴聞調書の内容及び報告書に記載された主宰者の意見を十分に参酌してこれをしなければならない。

第 3 節 弁明の機会の付与

(弁明の機会の付与の方式)

第 27 条 弁明は、市長等が口頭であることを認めるときを除き、弁明を記載した書面 (以下「弁明書」という。) を提出してするものとする。

2 弁明をするときは、証拠書類等を提出することができる。

(弁明の機会の付与の通知の方式)

第 28 条 市長等は、弁明書の提出期限 (口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その日時) までに相当な期間を置いて、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 予定される不利益処分の内容及び根拠となる条例等の条項

(2) 不利益処分の原因となる事実

(3) 弁明書の提出先及び提出期限 (口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その旨並びに出頭すべき日時及び場所)

(聴聞に関する手続の準用)

第 29 条 第 15 条第 3 項及び第 16 条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第 15 条第 3 項中「第 1 項」とあるのは「第 28 条」と、「同項第 3 号及び第 4 号」とあるのは「同条第 3 号」と、第 16 条第 1 項中「前条第 1 項」とあるのは「第 28 条」と、「同条第 3 項後段」とあるのは「第 29 条において準用する第 15 条第 3 項後段」と読み替えるものとする。

第 4 章 行政指導

(行政指導の一般原則)

第 30 条 行政指導にあっては、行政指導に携わる者は、いやしくも当該本市の機関の任

務又は所掌事務の範囲を逸脱してはならないこと及び行政指導の内容があくまでも相手方の任意の協力によってのみ実現されるものであることに留意しなければならない。

2 行政指導に携わる者は、その相手方が行政指導に従わなかったことを理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

(申請又は法律等申請に関連する行政指導)

第 31 条 申請又は法律等申請の取下げ又は内容の変更を求める行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、申請又は法律等申請をした者(以下この条において「申請者」という。)が当該行政指導に従う意思がない旨を表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の権利の行使を妨げるようなことをしてはならない。

2 前項の規定は、当該申請者の権利の行使が公共の利益を著しく害するおそれがある場合に、当該行政指導に携わる者が当該行政指導を継続することを妨げない。

(許認可等の権限に関連する行政指導)

第 32 条 許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を有する本市の機関が、当該権限を行使することができない場合又は行使する意思がない場合においてする行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示すことにより相手方に当該行政指導に従うことを余儀なくさせるようなことをしてはならない。

(行政指導の方式)

第 33 条 行政指導に携わる者は、その相手方に対して、当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を明確に示さなければならない。

2 行政指導が口頭でされた場合において、その相手方から前項に規定する事項を記載した書面の交付を求められたときは、当該行政指導に携わる者は、行政上特別の支障がない限り、これを交付しなければならない。

3 前項の規定は、次に掲げる行政指導については、適用しない。

(1) 相手方に対しその場において完了する行為を求めるもの

(2) 既に文書(前項の書面を含む。)によりその相手方に通知されている事項と同一の内容を求めるもの

(複数の者を対象とする行政指導)

第 34 条 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、本市の機関は、あらかじめ、事案に応じ、行政指導指針を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。

第 5 章 届出

(届出)

第 35 条 届出が届出書の記載事項に不備がないこと、届出書に必要な書類が添付されていることその他の条例等に定められた届出の形式上の要件に適合している場合は、当該届出が条例等により当該届出の提出先とされている機関の事務所に到達したときに、当該届出をすべき手続上の義務が履行されたものとする。

第 6 章 意見公募手続等

(規則等を定める場合の一般原則)

第 36 条 規則等制定機関は、規則等を定めるに当たっては、当該規則等がこれを定める根拠となる法令の趣旨に適合するものとなるようにしなければならない。

2 規則等制定機関は、規則等を定めた後においても、当該規則等の規定の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、必要に応じ、当該規則等の内容について検討を加え、その適正を確保するよう努めなければならない。

(意見公募手続)

第 37 条 規則等制定機関は、規則等を定めようとする場合には、当該規則等の案(規則等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。)及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見(情報を含む。以下同じ。)の提出先及び意見の提出のための期間(以下「意見提出期間」という。)を定めて広く一般の意見を求めなければならない。

2 前項の規定により公示する規則等の案は、具体的かつ明確な内容のものであって、かつ、当該規則等の題名及び当該規則等を定める根拠となる法令の条項が明示されたものでなければならない。

3 第 1 項の規定により定める意見提出期間は、同項の公示の日から起算して 30 日以上でなければならない。

4 次の各号のいずれかに該当するときは、第 1 項の規定は、適用しない。

(1) 公益上、緊急に規則等を定める必要があるため、第 1 項の規定による手続(以下「意見公募手続」という。)を実施することが困難であるとき。

(2) 納付すべき金銭の額の算定の基礎となるべき金額及び率並びに算定方法についての規則等その他納付すべき金銭について定める法律又は条例の施行に関し必要な事項を定める規則等を定めようとするとき。

(3) 予算の定めるところにより金銭の給付決定又は貸付決定を行うために必要となる当該金銭の額の算定の基礎となるべき金額及び率並びに算定方法その他の事項を定める規則等を定めようとするとき。

(4) 法律又は条例の規定により、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項に規定する附属機関(以下「附属機関」という。)の議を経て定めることとされている規則等であって、相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的として、法律若しくは政令又は条例若しくは規則の規定により、これらの者及び公益をそれぞれ代表する委員をもって組織される附属機関において審議を行うこととされているものとしてこの条例に基づく規則で定める規則等を定めようとするとき。

(意見公募手続の特例)

第 38 条 規則等制定機関は、規則等を定めようとする場合において、30 日以上意見提出期間を定めることができないやむを得ない理由があるときは、前条第 3 項の規定にかかわらず、30 日を下回る意見提出期間を定めることができる。この場合においては、当該規則等の案の公示の際その理由を明らかにしなければならない。

2 規則等制定機関は、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項に規定する附属機関(以下「附属機関」という。)の議を経て規則等を定めようとする場合(前条第 4 項第 4 号に該当する場合を除く。)において、当該附属機関が意見公募手続に準じた手続を実施したときは、同条第 1 項の規定にかかわらず、自ら意見公募手続を実施することを要しない。

(意見公募手続の周知等)

第 39 条 規則等制定機関は、意見公募手続を実施して規則等を定めるに当たっては、必要に応じ、当該意見公募手続の実施について周知するよう努めるとともに、当該意見公募手続の実施に関連する情報の提供に努めるものとする。

(提出意見の考慮)

第 40 条 規則等制定機関は、意見公募手続を実施して規則等を定める場合には、意見提出期間内に当該規則等制定機関に対し提出された当該規則等の案についての意見(以下「提出意見」という。)を十分に考慮しなければならない。

(結果の公示等)

第 41 条 規則等制定機関は、意見公募手続を実施して規則等を定めた場合には、当該規則等の公布(公布をしないものにあつては、公にする行為。第 5 項において同じ。)と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。

- (1) 規則等の題名
- (2) 規則等の案の公示の日
- (3) 提出意見(提出意見がなかった場合にあつては、その旨)
- (4) 提出意見を考慮した結果(意見公募手続を実施した規則等の案と定めた規則等との差異を含む。)及びその理由

2 規則等制定機関は、前項の規定にかかわらず、必要に応じ、同項第 3 号の提出意見に代えて、当該提出意見を整理し又は要約したものを公示することができる。この場合においては、当該公示の後遅滞なく、当該提出意見を当該規則等制定機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしなければならない。

3 規則等制定機関は、前 2 項の規定により提出意見を公示し又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、当該提出意見の全部又は一部を除くことができる。

4 規則等制定機関は、意見公募手続を実施したにもかかわらず規則等を定めなかった場合には、その旨(別の規則等の案について改めて意見公募手続を実施しようとする場合にあつては、その旨を含む。)並びに第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる事項を速やかに公示しなければならない。

5 規則等制定機関は、第 37 条第 4 項各号のいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しないで規則等を定めた場合には、当該規則等の公布と同時期に、次に掲げる事項を公示しなければならない。ただし、第 1 号に掲げる事項のうち規則等の趣旨については、同項各号のいずれかに該当することにより意見公募手続を実施しなかった場合において、当該規則等自体から明らかでないときに限る。

- (1) 規則等の題名及び趣旨
 - (2) 意見公募手続を実施しなかった旨及びその理由
- (準用)

第 42 条 第 40 条の規定は第 38 条第 2 項に該当することにより規則等制定機関が自ら意見公募手続を実施しないで規則等を定める場合について、前条第 1 項から第 3 項までの規定は第 38 条第 2 項に該当することにより規則等制定機関が自ら意見公募手続を実施

しないで規則等を定めた場合について、前条第4項の規定は第38条第2項に該当することにより規則等制定機関が自ら意見公募手続を実施しないで規則等を定めないこととした場合について準用する。この場合において、第40条中「当該規則等制定機関」とあるのは「附属機関」と、前条第1項第2号中「規則等の案の公示の日」とあるのは「附属機関が規則等の案について公示に準じた手続を実施した日」と、同項第4号中「意見公募手続を実施した」とあるのは「附属機関が意見公募手続に準じた手続を実施した」と読み替えるものとする。

(公示の方法)

第43条 第37条第1項並びに第41条第1項(前条において読み替えて準用する場合を含む。)、第4項(前条において準用する場合を含む。))及び第5項の規定による公示は、規則等制定機関が指定する場所での閲覧又はインターネットを利用した閲覧の方法により行うものとする。

附 則

- 1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行前に第15条第1項又は第28条の規定による通知に相当する行為がされた場合においては、当該通知に相当する行為に係る不利益処分の手続に関しては、第3章の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行前に、届出がされた後一定期間内に限りすることができることとされている不利益処分に係る当該届出がされた場合においては、当該不利益処分に係る手続に関しては、第3章の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 金沢市税賦課徴収条例(昭和25年条例第33号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 5 金沢市中央卸売市場業務条例(昭和46年条例第49号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 6 金沢市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(昭和60年条例第36号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 7 金沢市公設花き地方卸売市場業務条例(昭和62年条例第2号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 8 金沢市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例(平成4年条例第66号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 9 金沢市認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例(平成7年条例第2号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 10 金沢市印鑑条例(平成8年条例第43号)の一部を次のように改正する。
〔次のよう略〕
- 11 金沢市伝統的建造物群保存地区保存条例(昭和52年条例第2号)の一部を次のように

改正する。

〔次のよう略〕

附 則（平成 9 年 3 月 26 日条例第 7 号）

この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 24 日条例第 19 号）

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者の保佐人に関する第 19 条第 2 項の改正規定の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成 19 年 3 月 23 日条例第 6 号）

- 1 この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の金沢市行政手続条例（以下「新条例」という。）第 2 条第 9 号に規定する規則等（以下「規則等」という。）を定める機関がこの条例の施行の日から 60 日以内に定める規則等については、新条例第 6 章の規定は、適用しない。